

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	1,170,072	1,139,431	417,782	414,852	1,534,997
経常利益(千円)	94,917	88,750	58,080	43,779	96,669
四半期(当期)純利益(千円)	58,433	56,470	33,149	23,670	65,031
純資産額(千円)	-	-	2,076,433	2,105,874	2,075,527
総資産額(千円)	-	-	2,931,049	3,044,507	2,897,296
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,363.28	2,396.79	2,362.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.51	64.27	37.73	26.94	74.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.8	69.2	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,237	171,354	-	-	85,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,240	97,583	-	-	18,438
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,434	44,418	-	-	116,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,050,539	1,046,388	1,017,506
従業員数(人)	-	-	189	182	186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

<ソフトウェア開発関連事業>

平成23年2月8日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ(株)の株式を取得することについて決議し、同日付で同社株主と株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フィットネス・コミュニケーションズ (株) (注)1.2	東京都中央区	40	健康増進施設向けASP事業	(所有) 100.0	役員の兼任2名

- (注)1.平成23年2月8日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ(株)の株式を取得することについて決議し、同日付で同社株主と株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。
- 2.特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	182
---------	-----

- (注)1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除いております。)であります。
- 2.臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	171
---------	-----

- (注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いております。)であります。
- 2.臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	277,011	-
合計(千円)	277,011	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 前連結会計年度までは事業部門ごとの生産実績を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントごとの生産実績を記載しております。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業は、生産に該当する事項がないため省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	428,732	-	406,502	-
その他(千円)	6,824	-	2,100	-
合計(千円)	435,556	-	408,602	-

(注) 前連結会計年度までは事業部門ごとの受注状況を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントごとの受注状況を記載しております。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	408,928	-
その他(千円)	5,924	-
合計(千円)	414,852	-

(注) 1. 前連結会計年度までは事業部門ごとの販売実績を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントごとの販売実績を記載しております。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大塚商会	154,803	37.1	117,038	28.2
住商情報システム(株)	79,449	19.0	115,644	27.9
みずほ情報総研(株)	50,882	12.2	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. みずほ情報総研(株)の当第3四半期連結会計期間の販売実績は100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

平成23年2月8日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ㈱の株式を取得することについて決議し、同日付で同社株主と株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が44百万円、現金及び預金が28百万円それぞれ増加し、のれんが93百万円発生したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は938百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。これは主に、返済により借入金が増加したものの、役員退職引当金が50百万円、長期借入金が50百万円、未払法人税等が45百万円、賞与引当金が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、四半期純利益56百万円を計上したことによるものであります。

(2) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果やアジア向け輸出の復調、新興国の経済成長により、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは不透明な状況となっております。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資を先延ばしする動きがみられ、先行きへの慎重姿勢がより強くなりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。しかしながら、企業のIT投資の抑制傾向から受注が減少し、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は414百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面では、第2四半期同様に業種パッケージソフトやSaaSビジネスの拡大に向けた研究開発案件への投資の影響もあり、営業利益は41百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は43百万円（前年同期比24.6%減）、純利益は23百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

売上総利益

売上高は414百万円（前年同期比0.7%減）となったものの、売上原価は商品仕入高等の減少により267百万円（前年同期比3.9%減）となり、その結果、売上総利益は147百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、経費節減を行ったものの、研究開発投資案件への投資の影響等により、105百万円（前年同期比26.5%増）となり、その結果、営業利益は41百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

経常利益

営業外収益は3百万円、営業外費用は1百万円となり、その結果、経常利益は43百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は46百万円（前年同期比20.8%減）となり、税金費用は22百万円（前年同期比10.7%減）となりました。この結果、四半期純利益は23百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ85百万円増加し、1,046百万円（前年同四半期末残高1,050百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益46百万円、賞与引当金の増加額30百万円、売上債権の減少額55百万円により、133百万円の収入となりました。前第3四半期連結会計期間との比較では、主に税金等調整前当期純利益の減少12百万円、売上債権の増減額の影響による減少26百万円、法人税等の支払額の減少による増加36百万円、その他の増加39百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは36百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収による収入15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円により、82百万円の支出となりました。前第3四半期連結会計期間との比較では、主に貸付金の回収による収入の増加15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加95百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出14百万円により、35百万円の収入となりました。前第3四半期連結会計期間との比較では、主に長期借入れによる収入の増加50百万円、長期借入金の返済による支出の減少16百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動は、前期に引続き新規案件の準備における技術研究であります。なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、8,479千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議(平成18年3月24日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	448
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,800(注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)1.3
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下、「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件については、株主総会決議及び新株発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	888,000	-	357,840	-	262,896

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,400	8,784	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,784	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	9,300	-	9,300	1.04
計	-	9,300	-	9,300	1.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	888	859	850	949	940	900	945	945	950
最低(円)	790	762	780	809	850	899	885	700	865

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長	取締役	秘書室長	山根 瑞江	平成22年11月15日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,388	1,017,506
売掛金	224,143	180,021
仕掛品	29,267	33,662
その他	89,270	94,546
貸倒引当金	1,280	1,020
流動資産合計	1,387,790	1,324,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,163	561,302
土地	823,877	823,816
その他(純額)	10,949	11,296
有形固定資産合計	1,375,991	1,396,416
無形固定資産		
のれん	93,858	-
その他	14,812	13,497
無形固定資産合計	108,670	13,497
投資その他の資産		
投資その他の資産	175,035	162,666
貸倒引当金	2,980	-
投資その他の資産合計	172,055	162,666
固定資産合計	1,656,717	1,572,579
資産合計	3,044,507	2,897,296

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,452	174
1年内返済予定の長期借入金	93,140	86,420
未払法人税等	45,943	581
賞与引当金	102,535	74,380
プログラム保証引当金	643	787
受注損失引当金	-	2 4,998
役員退職引当金	50,400	-
その他	160,987	156,110
流動負債合計	460,102	323,453
固定負債		
長期借入金	300,750	325,455
退職給付引当金	76,526	70,056
長期未払金	101,253	102,803
固定負債合計	478,530	498,315
負債合計	938,632	821,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,486,710	1,456,598
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,098,496	2,068,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,378	11,245
為替換算調整勘定	-	4,101
評価・換算差額等合計	7,378	7,144
純資産合計	2,105,874	2,075,527
負債純資産合計	3,044,507	2,897,296

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	1,170,072	1,139,431
売上原価	838,007	751,193
売上総利益	332,065	388,238
販売費及び一般管理費	240,742	301,317
営業利益	91,322	86,921
営業外収益		
受取利息	292	210
受取配当金	1,377	1,542
受取家賃	6,916	5,670
その他	1,705	3,553
営業外収益合計	10,292	10,976
営業外費用		
支払利息	6,250	4,958
為替差損	-	3,931
その他	446	257
営業外費用合計	6,697	9,147
経常利益	94,917	88,750
特別利益		
固定資産売却益	-	33
貸倒引当金戻入額	680	-
助成金収入	7,395	12,973
特別利益合計	8,075	13,006
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	102,993	101,751
法人税、住民税及び事業税	60,994	59,974
法人税等調整額	16,434	14,693
法人税等合計	44,560	45,280
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,470
少数株主利益	-	-
四半期純利益	58,433	56,470

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	417,782	414,852
売上原価	278,609	267,694
売上総利益	139,173	147,158
販売費及び一般管理費	83,167	105,196
営業利益	56,005	41,962
営業外収益		
受取利息	137	74
受取配当金	1,377	1,542
受取家賃	2,193	1,878
その他	316	281
営業外収益合計	4,024	3,777
営業外費用		
支払利息	1,943	1,549
その他	5	410
営業外費用合計	1,949	1,960
経常利益	58,080	43,779
特別利益		
固定資産売却益	-	33
貸倒引当金戻入額	500	370
助成金収入	-	2,201
特別利益合計	500	2,605
税金等調整前四半期純利益	58,580	46,384
法人税、住民税及び事業税	34,400	35,950
法人税等調整額	8,968	13,235
法人税等合計	25,431	22,714
少数株主損益調整前四半期純利益	-	23,670
少数株主利益	-	-
四半期純利益	33,149	23,670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,993	101,751
減価償却費	31,477	30,151
のれん償却額	-	4,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	680	2,990
賞与引当金の増減額(は減少)	28,470	28,155
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	358	144
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,260	4,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,135	6,470
長期未払金の増減額(は減少)	-	1,550
受取利息及び受取配当金	1,670	1,752
支払利息	6,250	4,958
為替差損益(は益)	2	4,572
売上債権の増減額(は増加)	116,271	22,387
たな卸資産の増減額(は増加)	27,975	3,825
仕入債務の増減額(は減少)	93	1,163
その他	54,038	16,928
小計	226,232	175,074
利息及び配当金の受取額	1,670	1,752
利息の支払額	6,235	5,061
法人税等の支払額	121,430	31,093
法人税等の還付額	-	30,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,237	171,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,466	7,024
有形固定資産の売却による収入	-	1,620
無形固定資産の取得による支出	990	648
投資有価証券の取得による支出	3,926	4,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	95,309
貸付金の回収による収入	-	15,000
その他	9,857	7,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,240	97,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	74,195	67,985
配当金の支払額	26,239	26,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,434	44,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,567	28,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,106	1,017,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,539	1,046,388

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 i and com. Co., Ltd. は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、平成23年2月8日付けでフィットネス・コミュニケーションズ(株)の全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成23年2月1日としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 504,721 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 479,460 千円 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 従業員給与及び手当 49,868 役員報酬 47,585 賞与引当金繰入額 8,160 プログラム保証引当金繰入額 941 退職給付費用 498	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 従業員給与及び手当 62,736 役員報酬 54,685 貸倒引当金繰入額 2,990 賞与引当金繰入額 9,900 プログラム保証引当金繰入額 643 退職給付費用 853

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 従業員給与及び手当 16,214 役員報酬 15,930 賞与引当金繰入額 4,045 プログラム保証引当金繰入額 941 退職給付費用 166	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 従業員給与及び手当 23,555 役員報酬 18,885 賞与引当金繰入額 3,300 プログラム保証引当金繰入額 643 退職給付費用 284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,050,539 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,050,539	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,046,388 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,046,388

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 888,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,377株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

ソフトウェア開発関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フィットネス・コミュニケーションズ株式会社

事業の内容 健康増進施設向けASP事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期目標達成実現のために、インターネット上で利用できる、塾や予備校、各種カルチャースクール向けスクール管理システム「プラチナスクール」を平成22年8月より提供開始しております。

また、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社は、フィットネスクラブ向けにサーバ設備やソフトウェア管理が不要な、高性能SaaS型会員管理システムを提供しております。

同社の株式取得により、開発手法の共有による高度化、広がる選択肢のシナジー効果を通じて、会員管理システムの対象顧客の拡大と、SaaS型ビジネスの発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成23年2月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてフィットネス・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年4月30日まで

なお、みなし取得日は平成23年2月1日であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	149,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,800千円
取得原価		171,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

98,798千円

(2) 発生原因

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社が展開するASP事業によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	89,000千円
経常利益	13,000千円
四半期純利益	7,540千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 2,396.79円	1株当たり純資産額 2,362.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 66.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 64.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	58,433	56,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,433	56,470
期中平均株式数(千株)	878	878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 26.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	33,149	23,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,149	23,670
期中平均株式数(千株)	878	878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。